

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	温暖化対策の推進	施策No	07-01	部課名	環境清掃部環境課
				課長名	檀上 内線 481
関連部課名	管理部経理課、防災都市づくり部土木管理課、教育委員会事務局教育施設課				
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市		
	政策	07	地球環境を守るまちの実現		

目的 地球温暖化及び気候変動に対して、国や都の取組等を踏まえて定めた区の地球温暖化対策推進条例や地球温暖化対策実行計画に基づき、区民・事業者・区が一体となってこれらの対策を講じ、温室効果ガス排出量を実質ゼロにするゼロカーボンシティの実現を目指す。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		4年度	5年度	6年度	
①	持続可能性	3.35	3.42	3.37	あなたは、節電やごみの減量など、地球環境に配慮した生活をしていると思いますか？
②					
③					
④					

標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	
①	区全体のエネルギー消費量（単位：TJ）	6405	—	—	6125	6,079	令和5～6年度は集計中
②	区全体の温室効果ガス排出量（単位：千t-CO ₂ eq）	595	—	—	521	498	令和5～6年度は集計中
③	区施設温室効果ガス排出量（百t-CO ₂ ）	128	132	—	112	105	「荒川区役所エコアクティブプラン」に基づく。令和6年度は集計中
④	エコ助成利用件数（ZEH助成を含む）	306	449	557	—	—	令和7年度から新エコ助成事業に移行
⑤	新エコ助成利用件数	—	—	—	2140	2200	令和7年度開始事業

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	5年度	6年度	差額	5年度		6年度	差額		
行政費用	給与関係費	74,988	77,215	2,227	地方税等	0	0	0	
	物件費	26,258	26,113	▲145	国庫支出金	1,172	675	▲497	
	維持補修費	3,112	1,832	▲1,280	都支支出金	19,382	13,010	▲6,372	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	66,888	96,671	29,783	使用料及び手数料	444	453	9	
	減価償却費	0	0	0	その他	1,000	1,005	5	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	21,998	15,143	▲6,855	
	賞与・退職給与引当金繰入額	14,660	8,904	▲5,756	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲163,908	▲201,222	▲37,314	
	その他行政費用	0	5,630	5,630	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	185,906	216,365	30,459	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲163,908	▲201,222	▲37,314	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲163,908	▲201,222	▲37,314		

貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
	5年度	6年度	差額	5年度		6年度	差額		
流動資産	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	4,255	4,462	207	
固定資産	有形固定資産	265,981	370,905	104,924	その他の流動負債	0	0	0	
	土地	265,981	330,871	64,890	固定負債	41,519	45,542	4,023	
	建物	222,322	262,356	40,034	特別区債	0	0	0	
	建物減価償却累計額	▲222,322	▲222,322	0	退職給与引当金	41,519	45,542	4,023	
	工作物等	7,997	7,997	0	その他の固定負債	0	0	0	
	工作物等減価償却累計額	▲7,997	▲7,997	0	負債の部合計	45,774	50,004	4,230	
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	237,971	320,901	82,930	
	建設仮勘定	17,764	0	▲17,764	正味財産の部合計	237,971	320,901	82,930	
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	283,745	370,905	87,160	
	資産の部合計	283,745	370,905	87,160					

財務諸表に関する特徴的事項等

- 行政費用の補助費等が増加したのは、エコ助成や省エネ家電助成の実績増によるものである。
- 行政収入の都支出金が減少したのは、省エネ家電助成に係る地方創生臨時交付金の減少等によるものである。
- 行政収入のその他は、東京都のみどり東京・温暖化防止プロジェクト助成金等である。
- 貸借対照表に計上されている有形固定資産の資産額が増となっているのは、エコセンターの改修工事及び、シェアサイクルポート事業用地の取得によるものである。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○区では、令和3年6月に2050年までに「ゼロカーボンシティ」を目指すことを表明し、さらに令和4年度には「荒川区地球温暖化対策実行計画」の改定や「荒川地球温暖化対策推進条例」の制定を行い、脱炭素社会の実現に向けた実効性のある施策に取り組んでいる。</p> <p>○令和4年度に改定した「荒川区地球温暖化対策実行計画」で定めた区全体のエネルギー消費量の削減目標は、令和12年度までに平成25年度比で17%削減としている。また、区全体の温室効果ガス排出量の削減目標は、令和12年度までに平成25年度比で47%削減としている。</p> <p>○区全体のエネルギー消費量を部門別に見ると、家庭部門が約47%、業務部門（事務所等）が約28%、運輸部門が約19%となっており、それぞれの数値は近年は減少傾向にある。また、消費量全体の約半分を占める家庭部門の内訳を見ると、「照明、家電製品等」が約41%、「給湯」が約39%となっている。</p> <p>○区全体のこれまでの温室効果ガス排出量については、基準年度となる平成25年度以降減少傾向にあるが、社会情勢や近年の猛暑化等の自然的要因に影響を受け増減する可能性がある。</p>
課題	<p>○子どもから大人まで全ての世代の区民一人ひとりに脱炭素社会へ向けた取り組みへ関心を持っていただくとともに、行動変容を促していく必要がある。</p> <p>○エネルギー消費量を部門別で見ると、家庭部門が全体の5割弱を占めており、重点的に対策に取り組む必要がある。</p> <p>○区内事業所の大半を占める小規模な事業所においても取り組みやすい省エネルギー化促進の支援策が必要である。</p> <p>○温暖化対策の実施に際して、森林環境譲与税の活用も検討していく必要がある。</p>
今後の方向性	<p>○日常生活の中で取り組める省エネルギー行動とその効果を、区民により分かりやすく周知するとともに、シェアサイクル事業の推進等を通して環境負荷の低い行動を促していく。</p> <p>○各家庭における省エネルギー機器等の導入を支援することで、省エネルギー型ライフスタイルへの転換を促進する。</p> <p>○省エネルギー機器等の導入支援にあたっては、小規模な事業所においても活用しやすいメニューを取り入れる。</p> <p>○森林環境譲与税を活用して交流都市等と連携した森林整備・体験事業を実施することで、CO2吸収対策とともに、区民の環境意識の向上にも繋げていく。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	区は住民に最も身近な基幹自治体として、区民・事業者とともに環境負荷軽減の取組を進め、地域環境と地球環境を守り育む責務がある。「環境先進都市」を目指す荒川区として本施策の重要性は高い。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
省エネ対策費	07-01-03	90,162	117,379	64,919	92,911	推進	重点的に推進	住宅や事業所等へ、省エネ機器や再生可能エネルギー関連設備の導入を推進することにより、ゼロカーボンシティを促進する必要があるため、本事業を重点的に推進する。
地球温暖化対策推進費	07-01-04	29,929	28,494	2,920	3,448	重点的に推進	重点的に推進	脱炭素型の社会の構築を目指す事業であり、区民・事業者・区が協働して取り組むための荒川区地球温暖化対策実行計画と、区的环境負荷の軽減を率先して推進するエコアクティブプランを重点的に推進する。
あらかわエコセンター管理運営費	07-01-05	28,831	29,323	33,376	41,961	推進	推進	区民・事業者・区（行政）が協働して環境活動を推進するための拠点となる重要な施設であるため、推進する。
環境推進事業費	07-01-06	16,201	16,538	4,774	5,941	重点的に推進	重点的に推進	環境学習講座の実施や優れた環境活動の表彰により、区民の環境に対する理解と意識の向上を図ることができ、将来の環境区民の育成に資するものであるため、重点的に推進する。
森林整備事業費	07-01-17	20,784	24,632	5,202	8,256	推進	推進	地球温暖化や自然共生等の環境問題に対する区民意識の向上と、森林整備を通じたCO2吸収対策に資するものであるため推進する。
合 計		185,907	216,366	111,191	152,517			